

平成15年8月期

中間決算短信(連結)

平成15年4月21日

上場会社名 株式会社 技研製作所

上場取引所 大証第2部

コード番号 6289

本社所在都道府県 高知県

(URL http://www.giken-smp.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北村 精男

問合せ先責任者 役職名 取締役会長 氏名 北村 精章 TEL (088)846-2933

決算取締役会開催日 平成15年4月21日

米国会計基準採用の有無 無

1 15年2月中間期の連結業績(平成14年9月1日~平成15年2月28日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年2月中間期	4,460	12.9	282	4.0	288	185.5
14年2月中間期	3,950	3.6	272	23.8	100	75.5
14年8月期	9,589	6.3	468	32.6	155	77.1

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年2月中間期	132	84.8	6	05	-	-
14年2月中間期	71	17.2	3	27	-	-
14年8月期	100	41.8	4	61	-	-

(注) 持分法投資損益 15年2月中間期 -百万円 14年2月中間期 -百万円 14年8月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 15年2月中間期21,878,894株 14年2月中間期21,896,178株 14年8月期21,893,168株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年2月中間期	23,639	14,430	61.0	659	73
14年2月中間期	23,149	14,496	62.6	662	10
14年8月期	22,677	14,430	63.6	659	32

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年2月中間期21,873,346株 14年2月中間期21,894,056株 14年8月期21,886,565株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年2月中間期	283	549	413	2,512
14年2月中間期	911	842	250	2,755
14年8月期	2,102	2,215	513	1,825

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2 15年8月期の連結業績予想(平成14年9月1日~平成15年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	10,034	347	134

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 13銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、建設業界、特に基礎分野における騒音及び振動公害の一扫を志して創業された企業であり、『世の中の役に立つ独創的な「物」「方法」を創造し世の中に貢献する』ことを経営理念としております。そしてこの経営理念の下、「工法革命」のスローガンを掲げ、各種の無公害杭圧入引抜機と豊富な工法バリエーションにより建設の本来あるべき姿を具現化すべく事業を展開しております。

建設工事、特に国民の安全や財産を守る社会基盤の構築を目的として行われる公共工事は、本来の施主である国民（納税者）の視点から見て公正で合理的なものでなければなりません。当社では、国民の視点から見た建設工事のあるべき姿を環境性、安全性、急速性、経済性、芸術性の5要素に集約して「建設の五大原則」として定め、これらをバランスよく高いレベルで満たすことを機械・工法開発の基本としており、これにより国内外の社会基盤整備に大きく貢献することを経営の基本方針としております。

さらには従業員、株主、地域住民、取引先などステイクホルダーとの良好な関係を築き、健全な経営体質の維持と収益体質の強化、永続的な発展を目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

建設機械業界の景況感は依然厳しいものがありますが、当社は株主に対する安定的な利益配分を最重要項目と位置付けており、収益に応じた適正な利益配分と、長期的な事業展開に備えた財務体質強化のため内部留保の充実を基本方針としております。

この方針に基づき、当期中間配当金は1株当たり6円とさせていただきますことを、本年4月21日の取締役会において決定いたしました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

長引くデフレと建設不況のもと、建設機械業界にとって非常に厳しい環境が続いております。こうした中で、当社は以前より「工法革命」のスローガンを掲げ、21世紀の建設のあり方と本来の施主である国民が納得できる新工法を提案し続けており、その活動がようやく認知され広がりを見せつつあります。中長期的には、エコデザイン（環境配慮設計）を採用した環境対応型圧入機「サイレントパイラーエコ」の拡販に加え、硬質地盤への圧入を可能にした硬質地盤クリア工法の確立により市場拡大が期待できます。また地下開発についても、今年末完成を目指した建設中のアンテナショップビル（東京都港区）で弾みがつくものと期待しております。

販売面においては、昨年6月に市場投入した「サイレントパイラーエコ」より、ユーザーに対してハードとソフトを総合的に提供する新ビジネスモデル構築を進めております。これは21世紀型建設機械のあり方を提示した新しい試みであり、当社のコンセプトがユーザーの間に浸透していくことで販売業績向上が期待できます。また今後、硬質地盤対応機とこれを使った工法の普及が、国内外で進むと考えられます。圧入工法の唯一の弱点が硬質地盤への圧入でありましたが、これが解決されつつあることで市場は一気に拡大すると期待しております。

一方、地下開発事業に関しては2001年11月に東京都世田谷区にユニット式地下駐輪場「エコ・サイクル」が完成し、順調に稼働しており、当社の技術力が改めて高く評価されております。また港区で、地下駐車場「エコ・パーク」2基、地下駐輪場「エコ・サイクル」1基を基礎杭としたオフィスビル建設が進んでおり、広報活動が奏効して起爆剤となれば本格的な需要喚起が期待できると予想しております。また研究開発面では、岩盤などの超硬質地盤にも対応できる各種専用機の開発、水害や火山噴火による被害を未然に防ぐ災害対策工法「レスキュー工法」「ガード工法」の実用化を順次行っていくものといえます。

当社の中長期戦略のポイントは、徹底的な“ソフト化”にあります。「サイレントパイラーエコ」「クラッシュパイラー」「鋼管パイラー」と、従来の販売方式からフランチャイズ（FC）方式に転換していくことを基本方針としております。これは機械（ハード）だけを販売するのではなく、ユーザーへの支援として技術指導などさまざまなメニューをソフト化し、GTOS S（ジトス＝技研トータルサポートシステム）として提供することで、安全で効率的な標準施工技術の普及とユーザーの経営指導を行うことを目的としております。まさに圧入工法の創始者である当社が“家元”となって優良基礎工事会社を束ね、厳しい経営環境を共に乗り越えていこうという新しいビジネスモデルであります。このビジネスモデル構築を核として中長期の業務を遂行することといたします。

(4) 会社の対処すべき課題

まずひとつは、GTOS S運用を早急に軌道に乗せることが挙げられます。地域ごとに選別された優良ユーザーと圧入機メーカーである当社とがGTOS Sを通じて緊密につながり、共に厳しい時代を乗り越えようという

新しいビジネスモデルの構築を急ぎ、長期的視点に立った高収益構造への転換を図る必要があります。次に、海外戦略の再構築です。硬質地盤クリア工法が確立されつつあることで、国内外での格段の工法普及と市場拡大が見えてきましたが、特に海外市場へのインパクトの大きさから海外事業への積極的な経営資源投入を図らなければなりません。3番目は、地下開発であります。大規模な再開発事業が進むJR品川駅港南口（東京都港区）に建設中のオフィスの広報・PR活動、その後の自動式地下駐車場「エコ・パーク」、同駐輪場「エコ・サイクル」の販売戦略の再構築も今後の重要な課題であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、米国における同時多発テロ後の不安定な国際情勢の中、不況の出口が見えないまま戦後最悪のデフレスパイラルが依然進行しました。そして建設、金融、流通などを中心に企業業績も全般に低迷、雇用不安や年金など将来への不安から消費マインドも冷え込んだままの状態が続きました。建設機械業界においても、設備投資や住宅投資の減少に加え公共投資の縮減が建設業界を直撃しており、国内需要は7年連続の減少となる見通しとなりました。

このような厳しい状況下、当中間期は引き続きグループ経営の強化、コストダウンによる収益体質強化、各事業の更なる効率化を図るとともに、機械（ハード）を販売するだけでなく、施工技術や積算、経理、総務など日常業務をソフト化してユーザーを総合的に支援するGTOSSを立ち上げ、環境対応型圧入機「サイレントパイラーエコ」、硬質地盤対応機「クラッシュパイラー」のシリーズから順次運用を開始する体制を整えました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高4,460百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は282百万円（同4.0%増）、経常利益が288百万円（同185.5%増）、中間純利益132百万円（同84.8%増）となりました。

今後もわが国経済は引き続き厳しい状況が続き、建設機械需要も低迷することが予想されていますが、当社は圧入技術の“家元”として徹底した「自社デザイン経営」を進めるとともに、国内外での「硬質地盤クリア工法」普及、硬質地盤対応機「クラッシュパイラー」、環境対応型圧入機「サイレントパイラーエコ」の拡販、地下開発事業の強化を進めることといたします。更には、ユーザーの選別とGTOSS運用による新ビジネスモデルの早期構築、それにとともなう長期安定的な収益確保に努めてまいります。今年度はこの新ビジネスモデルの試行期間、基盤づくりの時期となり、このような背景を踏まえて、平成15年8月期（通期）の業績につきましては、連結で売上高10,034百万円（前年度比4.6%増）、経常利益347百万円（前年度比123.2%増）、当期純利益134百万円（前年度比33.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ687百万円（37.7%）増加し、当中間連結会計期間末には2,512百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ1,195百万円減少し、283百万円の支出となりました。これは、主に、税金等調整前中間純利益280百万円に対し、当中間期の減価償却費567百万円、未成工事受入金の増加額632百万円の増加要因と売上債権の増加額274百万円、たな卸資産の増加額1,016百万円、法人税等の支払額319百万円等の減少要因との差引合計によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ1,392百万円増加し、549百万円の収入となりました。これは、主に、定期預金の預入による支出が734百万円、有形固定資産の取得による支出が453百万円あった一方で、定期預金の払戻による収入が1,748百万円あったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ163百万円増加し、413百万円の収入となりました。これは、主に、配当金の支払が131百万円あった一方で、短期借入金の純増加額475百万円による収入があったことを反映したものであります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年2月28日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年2月28日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年8月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	3,928		3,289		3,603	
受取手形及び売掛金	3,259		3,784		3,479	
有価証券	122		80		93	
たな卸資産	3,210		3,872		2,830	
繰延税金資産	630		660		663	
その他	74		67		105	
貸倒引当金	31		35		38	
流動資産合計	11,194	48.4	11,719	49.6	10,737	47.3
固定資産						
有形固定資産						
建物及び構築物	927		895		926	
機械装置及び運搬具	2,544		2,161		2,246	
土地	4,220		3,064		3,057	
その他	1,061		1,025		1,005	
計	8,754	37.8	7,147	30.2	7,237	31.9
無形固定資産	244	1.0	236	1.0	227	1.0
投資その他の資産						
投資有価証券	1,132		1,050		1,016	
賃貸用土地	-		1,654		1,654	
繰延税金資産	1,140		1,181		1,151	
その他	747		693		710	
貸倒引当金	65		43		57	
計	2,955	12.8	4,536	19.2	4,475	19.8
固定資産合計	11,954	51.6	11,920	50.4	11,940	52.7
資産合計	23,149	100.0	23,639	100.0	22,677	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年2月28日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年2月28日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年8月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	1,523		2,193		2,051	
短期借入金	1,193		1,541		839	
未払法人税等	294		199		362	
賞与引当金	148		145		196	
その他	965		1,268		717	
流動負債合計	4,124	17.8	5,348	22.6	4,168	18.4
固定負債						
長期借入金	2,465		2,111		2,226	
退職給付引当金	41		26		26	
役員退職慰労引当金	983		881		871	
製品機能維持引当金	-		137		100	
その他	1,038		703		853	
固定負債合計	4,528	19.6	3,860	16.4	4,078	18.0
負債合計	8,653	37.4	9,209	39.0	8,247	36.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	-	-	3,240	13.7	3,240	14.3
資本剰余金	-	-	4,400	18.6	4,400	19.4
利益剰余金	-	-	7,077	29.9	7,133	31.4
その他有価証券評価差額金	-	-	19	0.1	25	0.1
為替換算調整勘定	-	-	259	1.1	314	1.4
自己株式	-	-	8	0.0	4	0.0
資本合計	-	-	14,430	61.0	14,430	63.6
資本金	3,240	14.0	-	-	-	-
資本準備金	4,400	19.0	-	-	-	-
連結剰余金	7,236	31.2	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	23	0.1	-	-	-	-
為替換算調整勘定	355	1.5	-	-	-	-
自己株式	1	0.0	-	-	-	-
資本合計	14,496	62.6	-	-	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計	23,149	100.0	23,639	100.0	22,677	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成13年9月1日 至平成14年2月28日)		当中間連結会計期間 (自平成14年9月1日 至平成15年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成13年9月1日 至平成14年8月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	3,950	100.0	4,460	100.0	9,589	100.0
売上原価	2,501	63.3	3,001	67.3	6,790	70.8
売上総利益	1,449	36.7	1,459	32.7	2,798	29.2
販売費及び一般管理費	1,177	29.8	1,176	26.4	2,330	24.3
営業利益	272	6.9	282	6.3	468	4.9
営業外収益						
受取利息	24		29		52	
投資収益	19		-		19	
その他	123		80		112	
営業外収益合計	167	4.3	109	2.5	184	1.9
営業外費用						
支払利息	41		47		91	
たな卸資産廃棄損	37		44		92	
たな卸資産評価損	255		-		257	
その他	4		12		56	
営業外費用合計	339	8.6	104	2.3	497	5.2
経常利益	100	2.6	288	6.5	155	1.6
特別利益	68	1.7	-	-	194	2.1
特別損失	14	0.4	7	0.2	67	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益	154	3.9	280	6.3	282	3.0
法人税、住民税及び事業税	313	7.9	178	4.0	454	4.7
法人税等調整額	230	5.8	30	0.7	272	2.8
中間(当期)純利益	71	1.8	132	3.0	100	1.1

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		7,325		-		-
連結剰余金減少高						
配当金	131		-		-	
役員賞与	29	160	-	-	-	-
中間純利益		71		-		-
連結剰余金中間期末残高		7,236		-		-
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	-	-	4,400	4,400	4,400	4,400
資本剰余金期末残高		-		4,400		4,400
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	-	-	7,133	7,133	7,325	7,325
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	-	-	132	132	100	100
利益剰余金減少高						
配当金	-		131		262	
役員賞与	-		26		29	
連結子会社減少による剰余金減少高	-	-	31	188	-	292
利益剰余金中間期末(期末)残高		-		7,077		7,133

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		154	280	282
減価償却費		533	567	1,218
賞与引当金の減少額		140	50	92
退職給付引当金の減少額		3	-	18
役員退職慰労引当金の増減額		21	9	89
製品機能維持引当金の増加額		-	36	100
投資収益		19	-	19
受取利息及び受取配当金		27	31	59
支払利息		41	47	91
売上債権の増減額		409	274	181
たな卸資産の増減額		30	1,016	361
仕入債務の増減額		300	76	232
未成工事受入金の増加額		-	632	-
投資有価証券売却益		42	7	39
その他		178	214	3
小計		835	55	2,146
利息及び配当金の受取額		40	27	64
利息の支払額		40	47	91
法人税等の支払(還付)額		76	319	17
営業活動によるキャッシュ・フロー		911	283	2,102
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		995	734	2,055
定期預金の払戻による収入		1,551	1,748	2,011
有形固定資産の取得による支出		1,455	453	2,300
投資有価証券の取得による支出		1,116	310	1,417
投資有価証券の売却による収入		1,077	294	1,399
出資金の払戻による収入		28	31	91
その他		66	27	57
投資活動によるキャッシュ・フロー		842	549	2,215
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		195	475	420
長期借入れによる収入		606	600	801
長期借入金の返済による支出		494	490	1,056
長期未払金の増減額		465	36	465
配当金の支払額		131	131	263
その他		1	3	40
財務活動によるキャッシュ・フロー		250	413	513
現金及び現金同等物に係る換算差額		31	26	45
現金及び現金同等物の増減額		349	705	580
現金及び現金同等物の期首残高		2,405	1,825	2,405
連結の範囲の変更による現金及び現金同等物の減少額		-	18	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,755	2,512	1,825

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	4社	株式会社 技研施工 ギケン ヨーロッパ ビー・ブイ ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド ギケン アメリカ コーポレーション
主な非連結子会社		株式会社 高知技研コンサルタント 株式会社 ジーアンドビー 株式会社 エムアンドエム

なお、連結の範囲に含めておりました株式会社エムアンドエムは、当中間連結会計期間において休眠状態となり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさなくなったため、連結の範囲から除外しております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株式会社高知技研コンサルタント、株式会社ジーアンドビー、株式会社エムアンドエム)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。また、関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会 社 名	中間決算日
ギケン ヨーロッパ ビー・ブイ	11月30日
ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド	12月31日
ギケン アメリカ コーポレーション	11月30日

中間連結財務諸表作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、同中間決算日から中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

デリバティブ…………… 時価法

たな卸資産

製品、仕掛品及び未成工事支出金…………… 個別法による原価法

原材料…………… 月別総平均法による原価法。ただし、中古機は個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 当社及び国内連結子会社は定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については定額法
在外連結子会社は定額法

無形固定資産…………… 定額法。ただし、当社及び国内連結子会社の自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 …………… 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社では、債権の実態に応じ貸倒見積高を計上しております。
- 賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。
- 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
- 役員退職慰労引当金 ……… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- 製品機能維持引当金 ……… 当社の販売済み製品の機能維持費用に充てるため、対象となる製品の契約内容に従い、過去の実績による機種ごとの必要見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約、オプション及びスワップを手段として、契約時に存在する債権債務等を対象としております。

ヘッジ方針

社内規定においてヘッジの手段と対象を定め、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。

ヘッジ有効性評価

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表の注記)

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	6,363百万円	7,605百万円	7,073百万円
2.担保に供している資産及び対応債務			
建物	173百万円	28百万円	29百万円
土地	2,465百万円	891百万円	891百万円
投資有価証券	244百万円	-百万円	-百万円
賃貸用土地	-百万円	1,654百万円	1,654百万円
計	<u>2,883百万円</u>	<u>2,573百万円</u>	<u>2,574百万円</u>
上記に対応する債務			
短期借入金	75百万円	475百万円	-百万円
長期借入金	1,778百万円	1,632百万円	1,689百万円
(うち1年以内返済予定額)	213百万円	113百万円	113百万円)
計	<u>1,853百万円</u>	<u>2,107百万円</u>	<u>1,689百万円</u>
3.受取手形割引高	-百万円	30百万円	-百万円
4.連結会計年度末日満期手形			
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。			
受取手形	-百万円	-百万円	190百万円
支払手形	-百万円	-百万円	131百万円
5.買取保証	409百万円	491百万円	428百万円

(中間連結損益計算書の注記)

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
貸倒引当金繰入額	-百万円	-百万円	45百万円
給与手当	349百万円	355百万円	675百万円
賞与引当金繰入額	67百万円	69百万円	90百万円
退職給付費用	24百万円	30百万円	53百万円
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	20百万円	36百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	3,928百万円	3,289百万円	3,603百万円
円建MMF及びF F F (有価証券)	27百万円	9百万円	22百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,200百万円	786百万円	1,801百万円
現金及び現金同等物	<u>2,755百万円</u>	<u>2,512百万円</u>	<u>1,825百万円</u>

(リース取引関係の注記)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	中間期末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機械装置 及び 運搬具	22	15	7	12	6	6	15	11	4
その他	97	52	44	66	43	23	79	44	35
合 計	119	67	52	79	50	29	95	56	39

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年 内	24百万円	156百万円	47百万円
1 年 超	27百万円	502百万円	123百万円
合 計	<u>52百万円</u>	<u>659百万円</u>	<u>170百万円</u>

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支 払 リ ー ス 料	14百万円	9百万円	22百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	14百万円	9百万円	22百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年 内	-百万円	138百万円	27百万円
1 年 超	-百万円	490百万円	103百万円
合 計	<u>-百万円</u>	<u>629百万円</u>	<u>131百万円</u>

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高及び見積残存価額中間期末(期末)残高の合計額の、営業債権の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算出しております。

上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、同一の条件で第三者にリースしておりますので、同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末(期末)残高相当額に含まれております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

			(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1	年	内	1百万円	0百万円	0百万円
1	年	超	0百万円	- 百万円	- 百万円
合		計	<u>1百万円</u>	<u>0百万円</u>	<u>0百万円</u>

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成13年9月1日 至 平成14年2月28日）（単位：百万円）

	建設機械 事業	土木工 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,502	2,448	3,950	-	3,950
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	733	11	745	(745)	-
計	2,235	2,460	4,696	(745)	3,950
営業費用	2,111	2,080	4,192	(513)	3,678
営業利益	124	379	504	(232)	272

当中間連結会計期間（自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日）（単位：百万円）

	建設機械 事業	土木工 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,925	2,535	4,460	-	4,460
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	818	-	818	(818)	-
計	2,743	2,535	5,278	(818)	4,460
営業費用	2,400	2,306	4,707	(529)	4,178
営業利益	343	228	571	(288)	282

前連結会計年度（自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日）（単位：百万円）

	建設機械 事業	土木工 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,625	5,963	9,589	-	9,589
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,375	37	1,413	(1,413)	-
計	5,001	6,001	11,002	(1,413)	9,589
営業費用	4,672	5,485	10,158	(1,038)	9,120
営業利益	328	515	843	(375)	468

(注) 1. 当社グループは圧入工法の優位性を活用する建設機械及び工法を開発して、国内並びに国外に普及する事業を行っております。その事業は、次のとおり建設機械事業と土木工事業に区分しております。

事業区分	主要製品名等
建設機械事業	油圧式杭圧入引抜機及び周辺機器の開発・販売、保守サービス
土木工事業	特殊打基礎工事及び一般土木工事

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年9月1日 至平成14年2月28日) (単位:百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,184	765	3,950	-	3,950
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	190	0	190	(190)	-
計	3,375	765	4,141	(190)	3,950
営業費用	2,984	779	3,763	(85)	3,678
営業利益(又は営業損失)	391	13	377	(105)	272

当中間連結会計期間(自平成14年9月1日 至平成15年2月28日) (単位:百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,791	669	4,460	-	4,460
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	150	11	161	(161)	-
計	3,941	680	4,622	(161)	4,460
営業費用	3,580	738	4,318	(140)	4,178
営業利益(又は営業損失)	361	58	303	(20)	282

前連結会計年度(自平成13年9月1日 至平成14年8月31日) (単位:百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,141	1,447	9,589	-	9,589
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	664	0	665	(665)	-
計	8,806	1,447	10,254	(665)	9,589
営業費用	8,205	1,520	9,726	(605)	9,120
営業利益(又は営業損失)	601	73	528	(59)	468

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. その他の地域に属する主な国又は地域 : アジア、欧州、北米

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成13年9月1日 至平成14年2月28日) (単位:百万円)

海外売上高	765
連結売上高	3,950
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.4

当中間連結会計期間(自平成14年9月1日 至平成15年2月28日) (単位:百万円)

海外売上高	669
連結売上高	4,460
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.0

前連結会計年度(自平成13年9月1日 至平成14年8月31日) (単位:百万円)

海外売上高	1,447
連結売上高	9,589
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.1

(注) 1. 国又は地域の区分における海外売上高は、いずれも連結売上高に占める割合が10%未満であるため、区分の記載を省略しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
建設機械事業	2,087	136.3
土木工事業	3,554	110.3
合計	5,642	118.7

(注) 1. 金額は、実際販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における土木工事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

建設機械事業の製品については見込み生産を行っております。

(単位：百万円)

区分	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
土木工事業	3,292	84.7	1,609	66.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
建設機械事業	1,925	128.2
土木工事業	2,535	103.5
合計	4,460	112.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

7. 有価証券

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年2月28日現在)

(単位:百万円)

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	385	347	37
債 券	675	685	9
そ の 他	51	39	11
合 計	1,112	1,072	39

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち「株式」について14百万円減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成14年2月28日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く。)	15百万円
MMF及びF F F	107百万円

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年2月28日現在)

(単位:百万円)

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	325	309	15
債 券	668	635	33
そ の 他	29	20	8
合 計	1,022	964	58

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち「株式」について7百万円減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成15年2月28日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く。)	18百万円
MMF及びF F F	80百万円

(前連結会計年度)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年8月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	333	303	29
債 券	650	618	32
そ の 他	31	19	11
合 計	1,015	941	74

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち「株式」について67百万円減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年8月31日現在)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く。) 15百万円

MMF及びF F F 93百万円

8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

なお、通貨スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。